

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
36	新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種に関する事務

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

奈良市は、新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

予防接種法による予防接種関係事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、委託先による特定個人情報の不正入手、不正使用等への対策として、業務委託契約書において個人情報に係る秘密の保持を明記するほか、個人情報が記載された資料等の管理状況を確認するなど、個人情報の保護に万全を期している。

## 評価実施機関名

奈良市長

## 公表日

令和6年8月26日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種に関する事務
②事務の概要	<p>新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)に基づき、以下の事務を実施する。</p> <p>①予防接種券の発行 住民基本台帳をもとに、予防接種対象者を抽出し、予防接種券を発行する。また転入者については申請に基づき、住民登録の異動の確認後に発行する。</p> <p>②予防接種に関する接種履歴の記録 予防接種を行ったときは医療機関から出された予診票を基にシステムに取込み、保存する。</p> <p>③照会対応 照会申請による予防接種履歴の照会に対応する。</p> <p>④健康被害救済事務 予防接種を受けたことで疾病にかかり、障害の状態となった場合又は死亡した場合、医療費などの給付を行う。</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。</li> <li>・予防接種の実施後に接種記録等をワクチン接種記録システム(VRS)及び母子健康管理システムにて登録、管理を行い、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う。</li> <li>・予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。</li> </ul> <p>また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の別表14の項及び126の項の規定により、以下の事務において個人番号を利用する。</p> <p>①新型インフルエンザ等対策特別措置法第28条第1項の指示に基づき行う予防接種の実施に関する事務</p> <p>②新型インフルエンザ等対策特別措置法第27条の2の規定により読み替えて適用する予防接種法第6条第1項の予防接種の実施に関する事務</p> <p>&lt;中間サーバー・番号連携システムにおける事務の内容&gt;・新規個人番号の宛名情報が連携された際に、情報提供用個人識別符号の取得要求を行う。(番号連携システム要件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・番号法別表に記載されている提供側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムに提供する。(番号連携システム、中間サーバー要件)</li> <li>・番号法別表に記載されている照会側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムを使用して取得する。(番号連携システム、中間サーバー要件)</li> </ul>
③システムの名称	母子健康管理システム、中間サーバ、団体内統合宛名システム、共通基盤システム、ワクチン接種記録システム(VRS)
2. 特定個人情報ファイル名	
新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>番号法第9条第1項 別表14の項、126の項</p> <p>番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ)</p> <p>番号法第19条第6号(委託先への提供)</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>・情報提供の根拠 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 25, 26, 153, 154の項</p> <p>・情報照会の根拠 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 25, 27, 28, 29, 153の項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康医療部 健康増進課
②所属長の役職名	健康医療部 健康増進課長

<b>6. 他の評価実施機関</b>	
—	
<b>7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求</b>	
請求先	郵便番号630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号 奈良市役所 総務部 総務課 情報公開係
<b>8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ</b>	
連絡先	郵便番号630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号 奈良市役所 総務部 総務課 情報公開係

## II しきい値判断項目

<b>1. 対象人数</b>		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 10万人以上30万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年7月1日 時点	
<b>2. 取扱者数</b>		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年7月1日 時点	
<b>3. 重大事故</b>		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

<b>しきい値判断結果</b>
<b>基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる</b>

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書及び重点項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年3月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ②事務の概要	<p>新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)に基づき、以下の事務を実施する。</p> <p>①予防接種券の発行 住民基本台帳をもとに、予防接種対象者を抽出し、予防接種券を発行する。</p> <p>また転入者については申請に基づき、住民登録の異動の確認後に発行する。</p> <p>②予防接種に関する接種履歴の記録 予防接種を行ったときは医療機関から出された予診票を基にシステムに取込み、保存する。</p> <p>③照会対応 照会申請による予防接種履歴の照会に対応する。</p> <p>④健康被害救済事務 予防接種を受けたことで疾病にかかり、障害の状態となった場合又は死亡した場合、医療費などの給付を行う。</p>	<p>①予防接種券の発行 住民基本台帳をもとに、予防接種対象者を抽出し、予防接種券を発行する。また転入者については申請に基づき、住民登録の異動の確認後に発行する。</p> <p>②予防接種に関する接種履歴の記録 予防接種を行ったときは医療機関から出された予診票を基にシステムに取込み、保存する。</p> <p>③照会対応 照会申請による予防接種履歴の照会に対応する。</p> <p>④健康被害救済事務 予防接種を受けたことで疾病にかかり、障害の状態となった場合又は死亡した場合、医療費などの給付を行う。</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。</li> <li>・予防接種の実施後に接種記録等をワクチン接種記録システム(VRS)及び母子健康管理システムにて登録、管理を行い、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う。</li> <li>・予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。</li> </ul>	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第9条第2項の規定に該当
令和4年3月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ③システムの名称	母子健康管理システム、中間サーバ、団体内統合宛名システム、共通基盤システム	母子健康管理システム、中間サーバ、団体内統合宛名システム、共通基盤システム、ワクチン接種記録システム(VRS)	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第9条第2項の規定に該当

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年3月31日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の93の2の項	番号法第9条第1項 別表第1の10項及び93の2の項 番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システム を用いた情報提供・照会のみ) 番号法第19条第6号(委託先への提供)	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第9条第2項の規定に該当
令和4年3月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2 (別表第2における情報提供の根拠)第3欄(情報提供者)に「市町村長」が含まれる項のうち、第4欄(特定個人情報)に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が含まれる項(115の2の項)  (別表第2における情報照会の根拠)第1欄(情報照会者)に「市町村長」が含まれる項のうち、第2欄(事務)に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が含まれる項(115の2の項)	・情報提供の根拠 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2(別表第2における情報提供の根拠)第3欄(情報提供者)に「市町村長」が含まれる項のうち、第4欄(特定個人情報)に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が含まれる項(115の2の項)、別表第2の16の2項、16の3項 ・情報照会の根拠 番号法第19条第8号及び別表第2(別表第2における情報照会の根拠)第1欄(情報照会者)に「市町村長」が含まれる項のうち、第2欄(事務)に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が含まれる項(115の2の項)、別表第2の16の2項、17項、18項、19項	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第9条第2項の規定に該当
令和4年3月31日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	健康医療部 健康増進課	健康医療部 健康増進課、新型コロナワクチン接種推進課	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第9条第2項の規定に該当
令和4年3月31日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	健康医療部 健康増進課長	健康医療部 健康増進課長、新型コロナワクチン接種推進課長	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第9条第2項の規定に該当
令和4年3月31日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第19条第15号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システム を用いた情報提供・照会のみ) 番号法第19条第5号(委託先への提供)	番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システム を用いた情報提供・照会のみ) 番号法第19条第6号(委託先への提供)	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第9条第2項の規定に該当
令和4年3月31日	公表日	令和3年11月16日	令和4年3月31日	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年6月30日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	②新型インフルエンザ等対策特別措置法第46条第3項の規定により読み替えて適用する予防接種法第6条第1項の予防接種の実施に関する事務	②新型インフルエンザ等対策特別措置法第27条の2の規定により読み替えて適用する予防接種法第6条第1項の予防接種の実施に関する事務	事後	
令和6年8月26日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	健康医療部 健康増進課、新型コロナワクチン接種推進課	健康医療部 健康増進課	事後	
令和6年8月26日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	健康医療部 健康増進課、新型コロナワクチン接種推進課	健康医療部 健康増進課	事後	
令和6年8月26日	公表日	令和6年3月14日	令和6年8月26日	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年8月26日	I-1②	また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の別表第1の10の項及び93の2の規定により、以下の事務において個人番号を利用する。 ①新型インフルエンザ等対策特別措置法第28条第1項の指示に基づき行う予防接種の実施に関する事務 ②新型インフルエンザ等対策特別措置法第46条第3項の規定により読み替えて適用する予防接種法第6条第1項の予防接種の実施に関する事務 ＜中間サーバー・番号連携システムにおける事務の内容＞・新規個人番号の宛名情報が連携された際 に、情報提供用個人識別符号の取得要求を行う。(番号連携システム要件) ・番号法別表第2に記載されている提供側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムに提供する。(番号連携システム、中間サーバー要件) ・番号法別表第2に記載されている照会側業務	また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の別表14の項及び126の項の規定により、以下の事務において個人番号を利用する。 ①新型インフルエンザ等対策特別措置法第28条第1項の指示に基づき行う予防接種の実施に関する事務 ②新型インフルエンザ等対策特別措置法第27条の2の規定により読み替えて適用する予防接種法第6条第1項の予防接種の実施に関する事務 ＜中間サーバー・番号連携システムにおける事務の内容＞・新規個人番号の宛名情報が連携された際 に、情報提供用個人識別符号の取得要求を行う。(番号連携システム要件) ・番号法別表に記載されている提供側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムに提供する。(番号連携システム、中間サーバー要件) ・番号法別表に記載されている照会側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステム	事後	標準化業務のため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年8月26日	I-3	番号法第9条第1項 別表第1の10項及び93の2の項 番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ) 番号法第19条第6号(委託先への提供)	番号法第9条第1項 別表14の項、126の項 番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ) 番号法第19条第6号(委託先への提供)	事後	標準化業務のため
令和6年8月26日	I-4	・情報提供の根拠 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2(別表第2における情報提供の根拠)第3欄(情報提供者)に「市町村長」が含まれる項のうち、第4欄(特定個人情報)に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が含まれる項(115の2の項)、別表第2の16の2項、16の3項 ・情報照会の根拠 番号法第19条第8号及び別表第2(別表第2における情報照会の根拠)第1欄(情報照会者)に「市町村長」が含まれる項のうち、第2欄(事務)に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が含まれる項(115の2の項)、別表第2の16の2項、17項、18項、19項	・情報提供の根拠 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 25, 26, 153, 154の項 ・情報照会の根拠 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 25, 27, 28, 29, 153の項	事後	標準化業務のため
令和6年8月26日	II-1 対象人数 いつの時点の計数か	令和2年3月31日時点	令和6年7月1日時点	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年8月26日	II-2 取扱者数 いつの時点の計数か	令和2年3月31日時点	令和6年7月1日時点	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年8月26日	II-3 重大事故	発生あり	発生なし	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年8月26日	III しきい値判断結果	基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる	事後	
令和6年8月26日	IV-1 提出する特定個人情報保護評価書の種類	基礎項目評価書及び全項目評価書	基礎項目評価書及び重点項目評価書	事後	